

Ⅲ. 鎌倉市内の雇用拡大に向けた施策提案

～「道の駅」によるあらたな鎌倉の魅力発信と雇用拡大～

鎌倉市内の雇用拡大に向けた 施策提案

- 「道の駅」によるあらたな鎌倉の魅力発信と雇用拡大 -

平成 28 年 3 月

【good job! 鎌倉】

市民課	松本
高齢者いきいき課	阿部
文化人権推進課	崎野
道路課	横山
湘南信用金庫	宮川 伊藤

目次

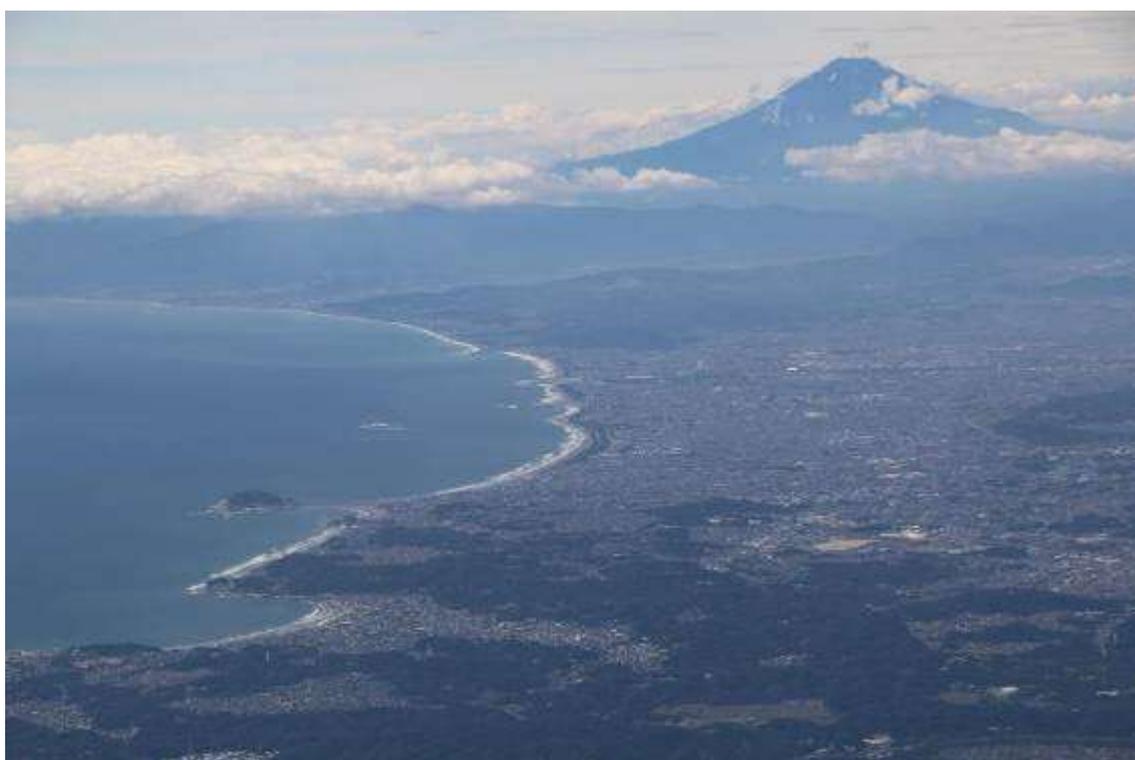
はじめに	164
1. 提案の目的と背景	165
1.1 提案の骨子	165
1.2 データでみる鎌倉市の雇用の現状	165
1.3 提案の背景	171
2. 「道の駅」とは	172
2.1 「道の駅」の定義・登録要件	173
2.2 「道の駅」ができるまで	174
2.3 「道の駅」の現状	174
2.3.1 「道の駅」の登録推移	174
2.3.2 「道の駅」の設置者、管理者・運営者の状況	175
2.3.3 「道の駅」の都道府県別登録数	175
2.3.4 「道の駅」の地域振興施設の内容	177
2.3.5 「道の駅」の地域活性化事例	177
3. 事業提案する、鎌倉版「道の駅」とは	179
3.1 基本コンセプト	179
3.2 候補地	180
3.2.1 坂ノ下（鎌倉地区）	180
3.2.2 梶原（深沢地域）	181
3.3 導入施設	182
3.3.1 休憩機能施設	182
3.3.2 地域の連携機能について	185
3.3.3 情報発信機能について	186
3.3.4 その他の機能	188
3.4 運営手法	189
3.5 まとめ	189
4. 効果・課題など	190
4.1 雇用拡大効果	190
4.2 その他副次的効果	190
4.3 実現に向けた課題	191
最後に	192

はじめに

人口減少社会を迎えている現在、全国と同様、鎌倉市においても将来人口の大幅な減少が予想されている。私たちのチームは、この問題に向けた対応施策について、特に雇用の観点から事業提案を行う、というテーマをいただき、雇用増進の観点から施策を検討してきた。

この検討の中で雇用に関連するデータ等を調べていくうちに、本市においては、既に行政主体の雇用対策に関するさまざまな事業に取り組んでいる現状があった。また、大幅な雇用が見込める大規模な企業誘致等の施策については、本市の土地の狭さや用途制限等の制約も多く、一般的な雇用対策として実施されている施策の提案は難しいのではないかと、この考えを起点に検討を行った。

そして、本市及び周辺地域の実情を比較検討していく中で、確実に雇用を増やすためには、新たな雇用の核となる場所を創出し、にぎわいを創出できる場所・機会を提供することで、一定の効果が期待できるのではないかと、という考え方に達した。そこで、地域振興及び観光推進ともなりうる「道の駅」を創出するという事業提案とする。



1 提案の目的と背景

この章では、鎌倉市の雇用に関する基礎データに基づく分析を踏まえ、提案に至った経緯を示す。

1.1 提案の骨子

市内に、観光推進及び地域振興となる「道の駅」を整備することで雇用の機会を増やし、あわせて鎌倉市の特産品の直売所やギャラリー、観光情報コーナーなども備え、かまぐら魅力を発信する拠点となる場所とする。また、このことにより、市内全体のGDPの底上げ、市内を中心とした事業者とともに鎌倉市全体のブランドイメージの向上をあわせて狙い、市全体の人口減少に歯止めをかける一助とする。

1.2 データでみる鎌倉市の雇用の現状

○鎌倉市の事業所数、業種割合など（民営）

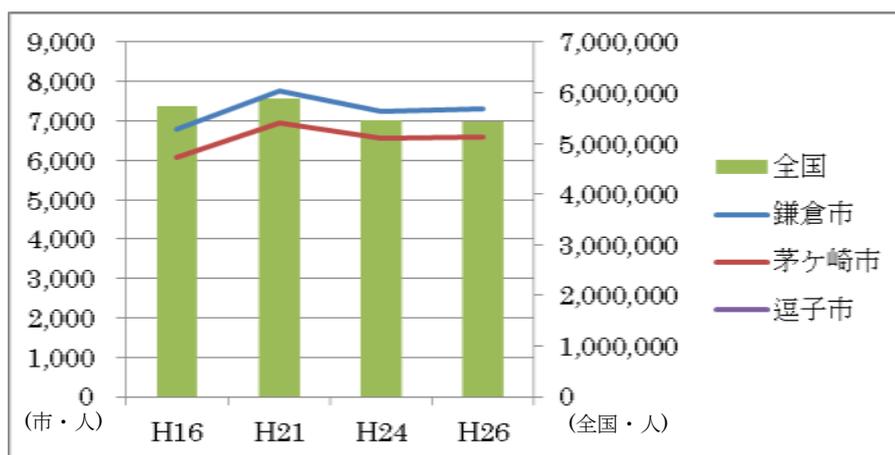
- ・全体の事業所数 7,309 事業所(平成26(2014)年データ)

図表1：民営の事業所数（鎌倉市）

調査年	平成21年	平成24年	平成26年
事業所数	7,764	7,228	7,309
従業員数	70,916	66,493	69,657

資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

図表2 全体の事業所数の推移(平成16年～26年)



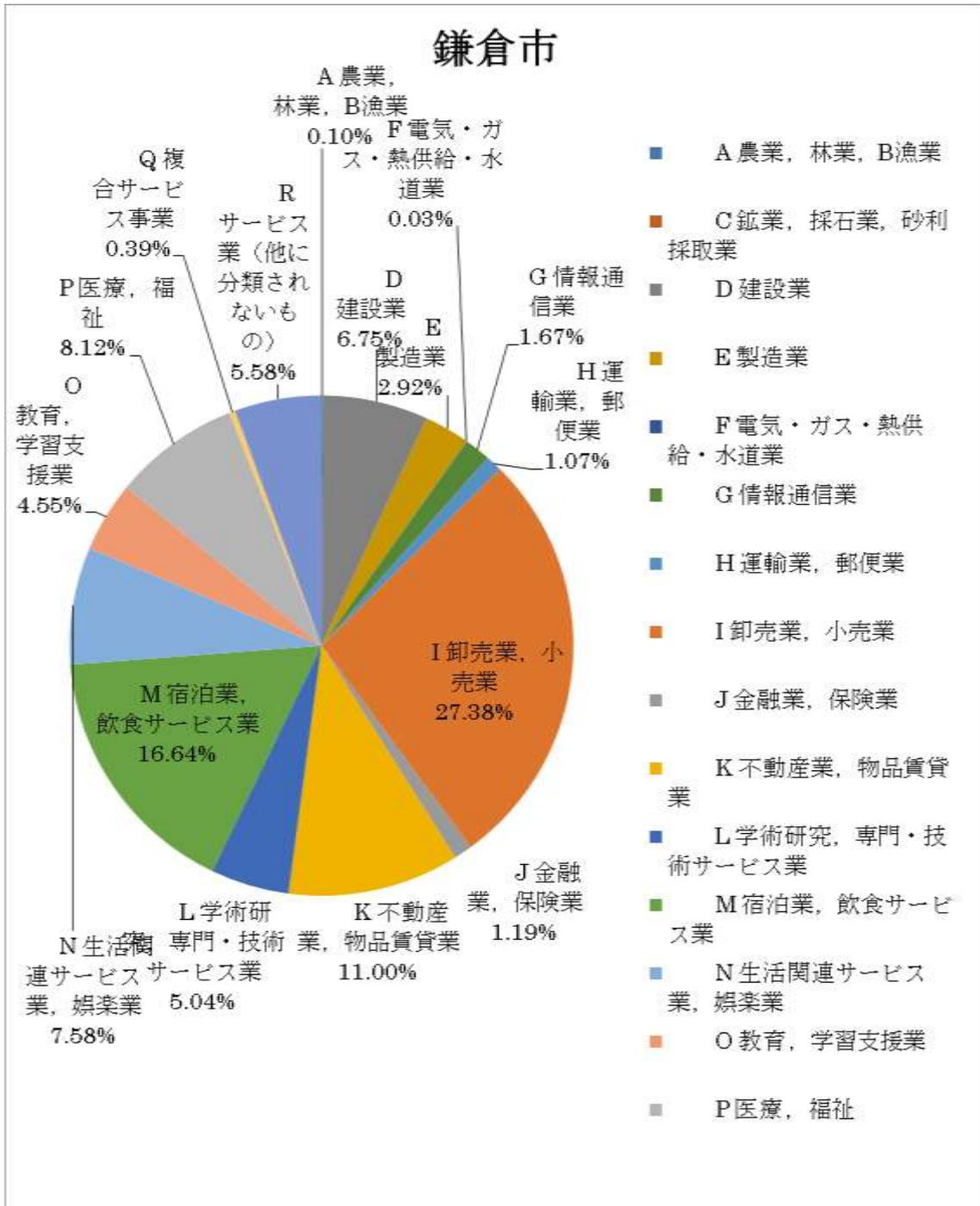
資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

平成21年度時点の7,764事業所と比べて約5.9%と減少、従業員数もこの5年間で1,300人減少している(図表1)。

・業種別(2014年データ)

業種別の事業所数の割合は、①卸売業、小売業(28%)、②飲食業、飲食サービス業(17%)、③不動産業、物品賃貸業(11%)の順で高い。

図表3 鎌倉市の事業所数の割合(平成24(2012)年)

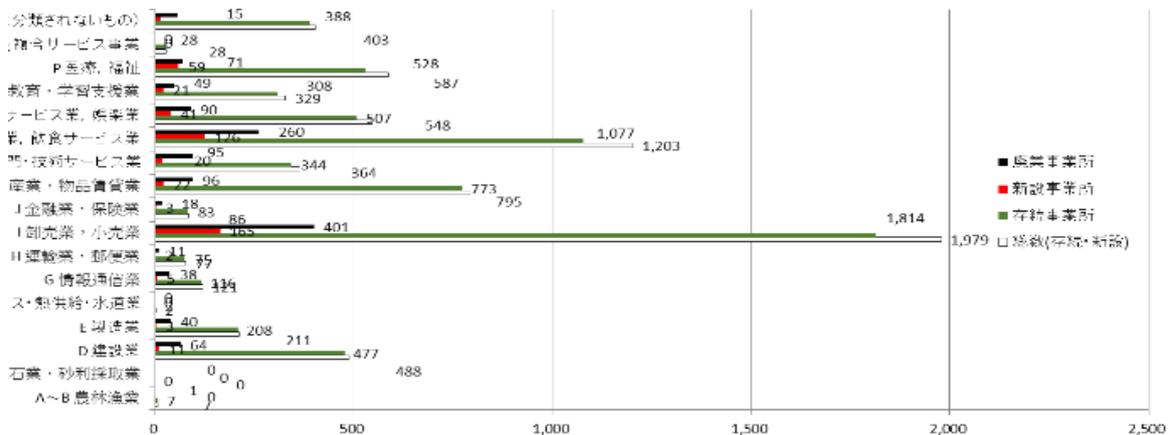


資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

・業種別の存続・新設・廃業別事業所数(平成 24(2012)年データ)

事業所が3年間で存続、新設、廃業しかたを集計すると、特に卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の業種が、存続、新設、廃業のいずれの件数も多い(図表4)。

図表4 総数、存続、新設、廃業別事業所数(平成 24(2012)年)

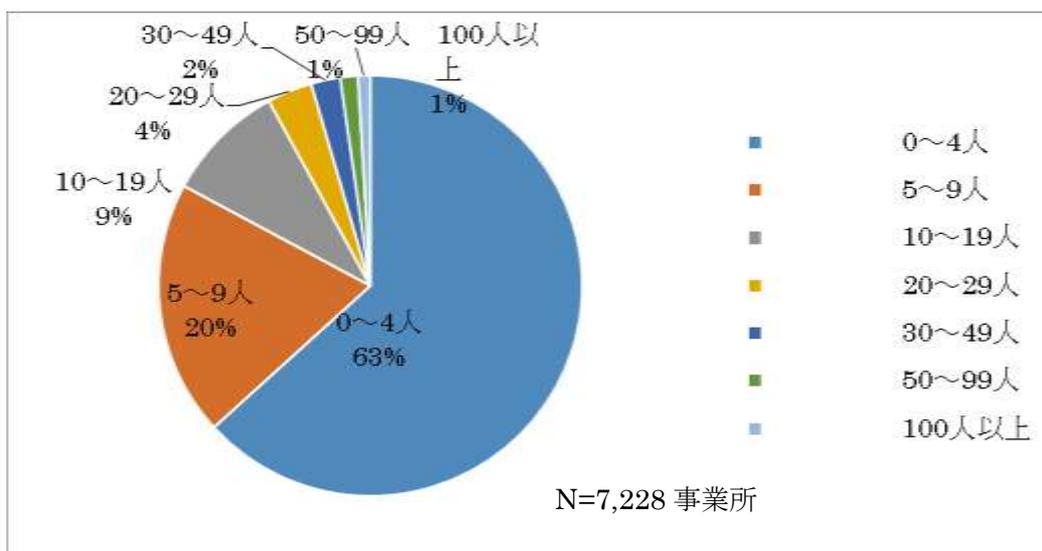


資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

・従業員規模別(平成 24(2012)年データ)

従業員の規模別で見ると、①0~4人が63%、②5~9人が20%、③10~19人が9%、④20~29人が4%、⑤30人以上が4%となっている(図表5)。

図表5 鎌倉市の規模別事業者数(平成 24(2012)年)

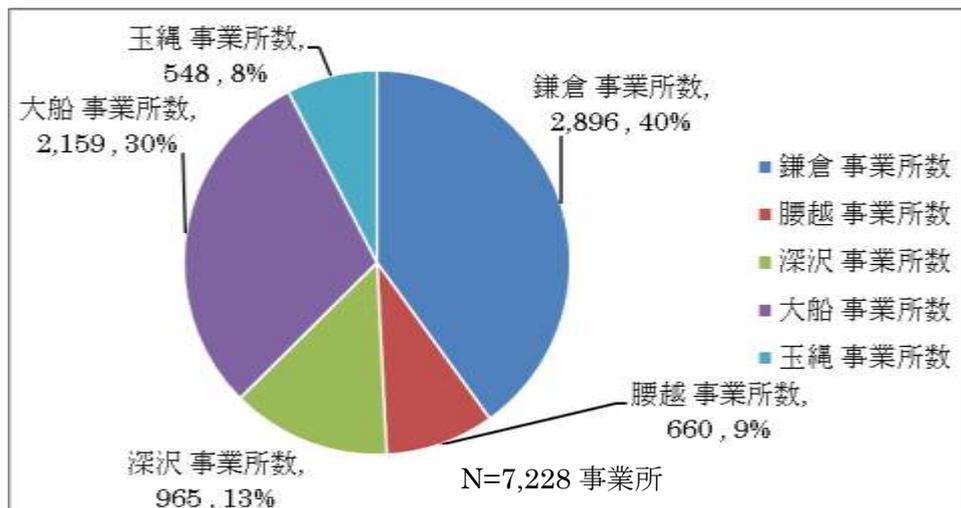


資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

・地域別（5地域別）（平成24(2012)年データ）

事業所数は、①鎌倉地域が2,896事業所(40%)、②大船地域が2,159事業所(30%)、③深沢地域が965事業所(13%)、④腰越地域が660事業所(9%)、⑤玉縄地域が548事業所(8%)の順で多い（図表6）。

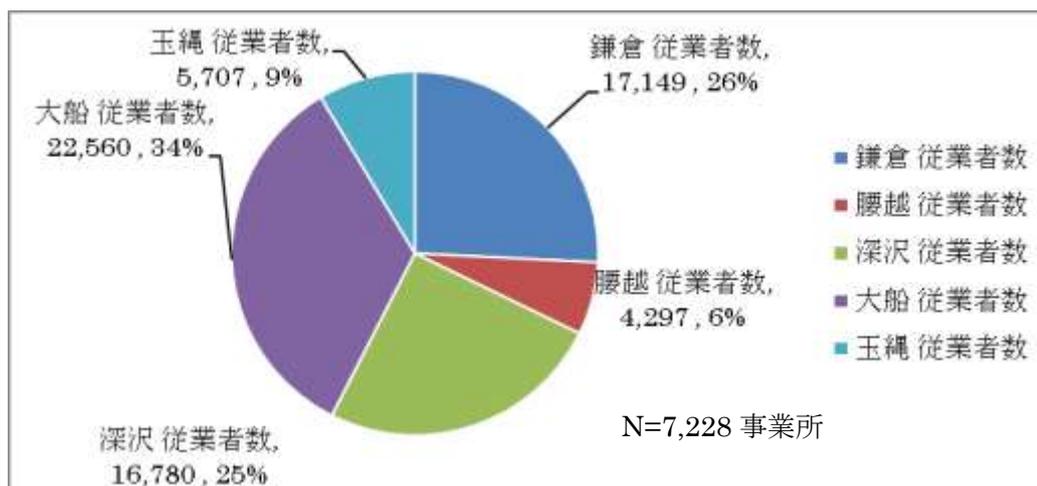
図表6 鎌倉市の地域別事業所数(平成24(2012)年)



資料：鎌倉市ホームページ

従業員者数は、①大船地域が22,560人(34%)、②鎌倉地域が17,149人(26%)、③深沢地域が16,780人(25%)、④玉縄地域が5,707人(9%)、⑤腰越地域が4,297人(6%)の順で多い（図表7）。

図表7 鎌倉市の地域別従業員者数(平成24(2012)年)

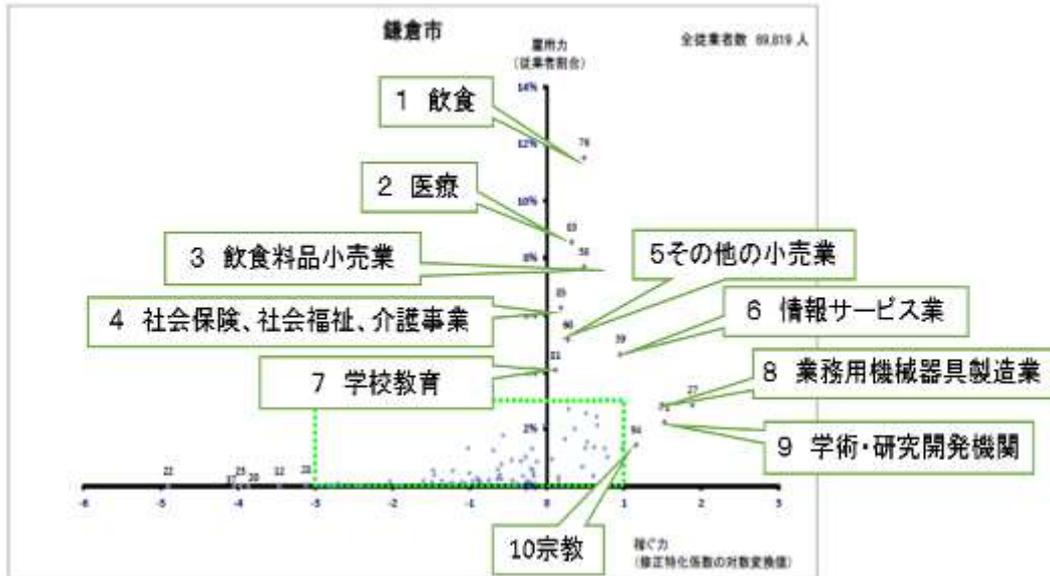


資料：鎌倉市ホームページ

○雇用力等

鎌倉市の雇用力は、業種として、①飲食、②医療、③飲食料品小売業、④社会保険、社会福祉、介護事業、⑤その他の小売業 の順で高い（図表8）。

図表8 鎌倉市の稼ぐ力と雇用力(平成24(2012)年)



資料：総務省「地域の産業・雇用創造チャート ―統計で見る稼ぐ力と雇用力―」

○労働人口(平成22(2010)年)

- ・労働力人口 76,630人
- ・就業者数 72,820人
- ・完全失業者数 3,810人 (完全失業率5.0%)

図表9 労働力人口、失業率等(平成22(2010)年)

2010年	労働力人口	就業者数	完全失業者数	完全失業率
鎌倉市	76,630	72,820	3,810	5.0%
藤沢市	198,614	187,851	10,763	5.4%
茅ヶ崎市	113,836	107,627	6,209	5.5%
逗子市	26,723	25,344	1,379	5.2%
神奈川県	4,400,199	4,146,942	253,257	5.8%

※全国 5.1%

資料：総務省「統計で見る市区町村のすがた2015」
総務省「労働力調査(基本集計)」

○その他

- ・新規事業所数は、平成 24(2012)年を底に増加傾向。反対に廃業者数は同年をピークに減少傾向。
- ・事業所数が近年伸びているのは、農林漁業、医療・福祉、教育・学習支援業。
- ・医療、飲食料品小売業の雇用力が高い。

1.3 提案の背景

1.2 で述べたように、鎌倉市内の民営の事業所数は、平成 26 年度時点で 7,309 事業所で、平成 21 年度時点の 7,764 事業所と比べて約 5.9%と減少、従業員数もこの 5 年間で 1,300 人減少している。業種別にみると、卸売業・小売業は約 3.8%の減少、宿泊業・飲食サービス業は 4.9%の減少と同様に減少傾向にあるものの、全業種に占める割合がこの 2 業種で約 45%と多く、特に飲食・飲食料品小売業が他業種に比べて雇用力が高いという特徴が、国の調査の数値でも示されている。

また同業種は、新規・廃業の双方とも数が多く、観光客等が集う駅前周辺等は出店場所が限られたり、テナント料等も高額であることから、新規で参入しても反対に廃業も多く、限られた場所での入れ替わりが激しい状況にあると考察できる。

そのため、雇用者数を確実に確保するために、新規事業の展開意欲、雇用力が高いと推察できる飲食業、飲食料品小売業等を中心にした事業提案をすることで、高い費用対効果・波及効果が期待できること、また、新たな核となる場所を提供するために、既存の公共用地等の利活用も合わせて検討し、これまでなかった新たなにぎわいを創出する場所・機会を提供する事業を提案するものである。

本章では、鎌倉市の雇用に関する基礎データに基づく分析を踏まえ、提案に至った経緯を示した。

次章では、事業提案する「道の駅」についての概要を述べる。

2 「道の駅」とは²⁶

本章では、私たちのチームが提案する「道の駅」とは、実際にはどういったものなのかについての概要を述べる。

「道の駅」は、道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして「道の駅」をきっかけに町と町とが手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」、の3つの機能を併せ持つ国土交通省で登録される休憩施設のことである（図表 10）。

図表 10 道の駅の施設配置



資料：国土交通省のホームページ

²⁶ 国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/outline.html>)

平成 28(2016)年 1 月 14 日アクセス

2.1 「道の駅」の定義・登録要件

- 休憩機能
- ◇駐車場
 - ・利用者が無料で24時間利用できる十分な容量を持った駐車場
- ◇トイレ
 - ・利用者が無料で24時間利用できる清潔なトイレ
 - ・障がい者用も設置
- 情報発信機能
 - ・道路及び地域に関する情報を提供（道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報等）
- 地域連携機能
 - ・文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設
- 設置者
 - ・市町村又は市町村に代わり得る公的な団体
- その他配慮事項
 - ・施設及び施設間を結ぶ主要経路のバリアフリー化

図表 11 「道の駅」の基本コンセプト



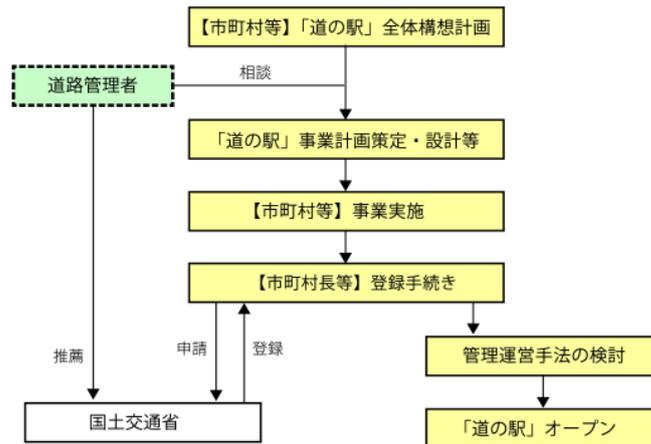
資料：国土交通省ホームページ

2.2 「道の駅」ができるまで

「道の駅」は、市町村又はそれに代わり得る公的な団体が設置・登録は、市町村長からの登録申請により、国土交通省で登録することになり、整備の方法は、道路管理者と市町村長等で整備する「一体型」と 市町村で全て整備を行う「単独型」の2種類がある。

登録までのフローは次の図表 12 のとおり。

図表 12 「道の駅」の設置者、登録方法



※道路管理者の簡易パーキングの計画がある場合、道路管理者が整備する簡易パーキングと一体的に整備する場合がある。(一体型)

資料：国土交通省ホームページ

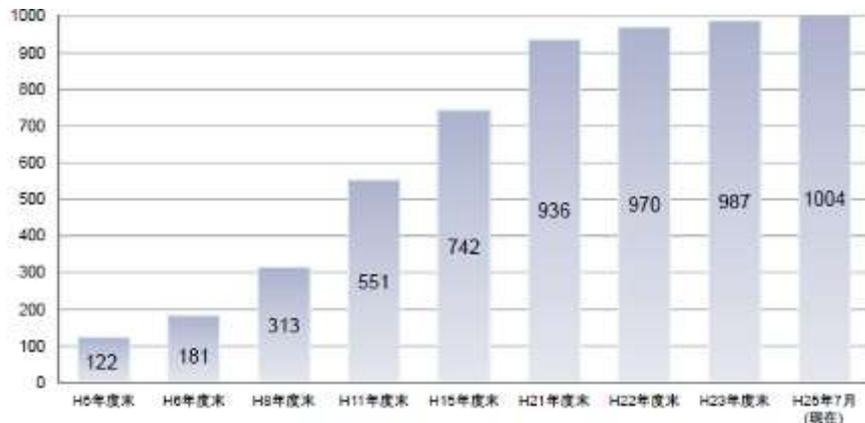
2.3 「道の駅」の現状

全国の「道の駅」の現状については次のとおり。

2.3.1 「道の駅」の登録推移

平成5(1993)年に初めて「道の駅」として登録され、その後20年間で1,000箇所を超える件数まで増加している(図表13)。

図表 13 「道の駅」登録数の推移(単位:箇所)



資料：内閣府ホームページ 国土交通省「道の駅について」

2.3.2 「道の駅」の設置者・管理者・運営者の状況

「道の駅」の大半（全体の 98.1%）は、市町村で設置しており、運営・管理は、指定管理者が 4 割強、第三セクターが約 3 割となっている（図表 14）。

図表 14 「道の駅」設置者・管理者別数

○設置者種別

設置者	箇所数	構成比率	備考
自治体(市町村)	985	98.1%	
自治体(都道府県)	6	0.6%	
第三セクター	8	0.8%	
公益法人	5	0.5%	
合計	1,004		

○管理・運営者種別

管理・運営者	箇所数	構成比率	備考
自治体	158	15.7%	
第三セクター	312	31.1%	
財団法人等へ委託	89	8.9%	観光施設管理協会、地域振興財団等
指定管理者等	445	44.3%	JA、民間会社等
合計	1,004		

資料：国土交通省ホームページ

2.3.3 「道の駅」の都道府県別登録数

全国各都道府県の「道の駅」の件数は次のとおり（図表 15）。

図表 15 都道府県別登録数



資料：国土交通省ホームページ

神奈川県内の「道の駅」の登録箇所数は、平成 27(2015)年 11 月 5 日現在で 3 箇所（図表 16）であり、東京の 1 箇所に次いで 2 番目に登録箇所が少ない。

神奈川県下の「道の駅」の場所・規模等は次のとおり。なお、茅ヶ崎市で 1 箇所、

設置計画が進行中である。

神奈川県内の「道の駅」登録箇所は3箇所であり、東京の1箇所に次いで2番目に登録箇所が少ない。



図表 16 神奈川県内の道の駅



- ① 清川：駐車場 普通車77台、大型車2台
- ② 山北：駐車場 普通車22台、大型車1台、身体障害者用2台
- ③ 箱根峠：駐車場 普通車23台、大型車8台、身体障害者用1台

図表 17 道の駅 箱根峠

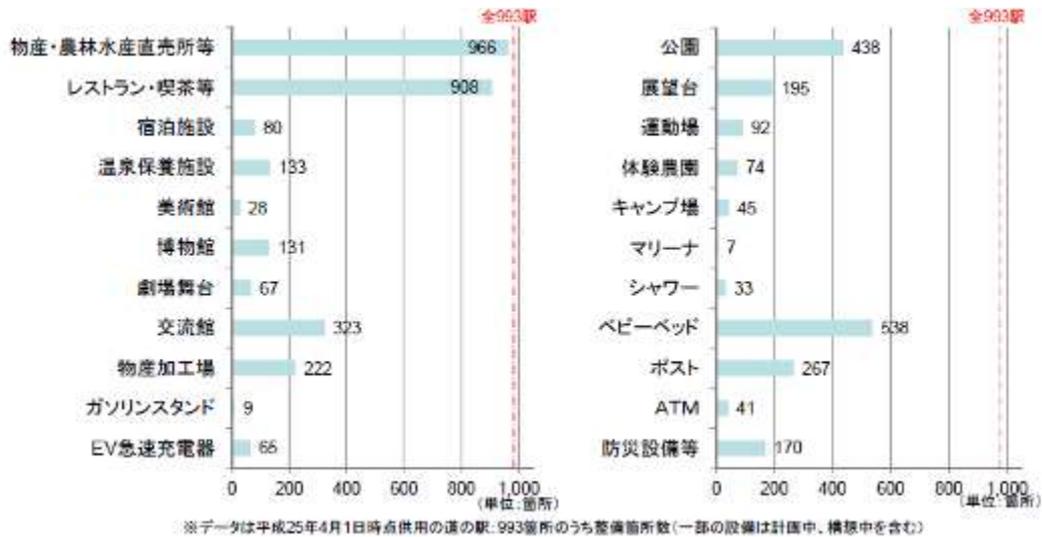


撮影：Good job! 鎌倉

2.3.4 「道の駅」の地域振興施設の内容

物産・農林水産販売所等やレストラン・喫茶等は多くの「道の駅」で整備されている。設備面では、ベビーベッド、ポスト、防災設備等が比較的多く整備されている（図表18）。

図表18 「道の駅」の主なサービス施設の概要



資料：国土交通省ホームページ

2.3.5 「道の駅」の地域活性化事例

全国から地域活性化の拠点として模範となる全国モデル「道の駅」として6箇所が選定された。(平成27年1月)いずれの「道の駅」も地域の創意工夫により、地域活性化の拠点となる取り組みを実施している(図表19)。

図表19 「道の駅」の主なサービス施設の概要

主な機能	都道府県	市町村	駅名	主な特徴
観光 総合	群馬県	川場村	川場田園プラザ	「農業プラス観光」で人口約3,700人の村に年間約120万人が来訪。リピート率は7割。
	栃木県	茂木町	もてぎ	真岡鉄道のSLやサーキットなどの地域の強みへアクセスポイントとしてのゲートウェイ機能。
	千葉県	南房総市	とみうら	ビワ祭り体験企画など、地域の観光資源をパッケージ化し、都市部の旅行会社へ販売。観光バス3000台を誘致。
産業 振興	山口県	萩市	萩シーポート	隣接する漁港から新鮮な海産物が直接店頭へ並び、地産消済にも貢献。また、地元加工業者と高付加価値商品の開発し、地域に貢献。
	愛媛県	内子町	内子フレッシュパークからり	生産者自らが運営に携わり、特産品を活かした加工食品の開発販売等、約60名の雇用を創出。
防災	岩手県	遠野市	遠野風の丘	東日本大震災時は、後方支援拠点として機能。広域防災拠点として高度な防災機能を分担。

資料：国土交通省ホームページ

また、主な先進事例の道の駅をピックアップし、good job! 鎌倉が取材・調査し、まとめたところによると、初期費用・維持管理費用等は、次の図表 20 のとおり。

図表 20 「道の駅」の主な概要・実績

所在地	群馬県川場村	千葉県南房総市	山口県萩市	東京都八王子市	
施設名	川場田園プラザ	とみうら	萩しーまーと	道の駅八王子滝山	
開設	平成8年	平成5年	平成13年	平成19年	
運営	㈱田園プラザ川場	㈱ちば南房総	ふるさと萩食品協同組合	㈱ウエイザ	
来客数/年	120万人	50万人	140万人	95万人 (例年100万人)	
雇用人数	80人	60人	100人	268人 (うち正規18名)	
販売額	約10億円	約5億円	約10億円	約9億円	
道の駅のタイプ	ゲートウェイ型		地域センター型	-	
特徴	農業プラス観光」で人口約3,700人の村に年間約120万人が来訪。リピート率は7割	観光資源(びわ等)をパッケージ化し、都市部の旅行代理店へ販売	地元業者と共に、魚の加工品の開発。その商品は、「究極のおみやげ」等様々な賞を受賞	東京都初の道の駅。地元農家の農産物や畜産物、季節限定地元食材の惣菜や道の駅オリジナルメニュー有り	
初期費用	約31億円	約7億円	約5億円	約9億円	
維持費用/年	約2,000万円	約2,000万円	約8,000万円	約50万円(例年)	
駐車場	普通車	422台	65台	76台	9台
	大型車	8台	15台	7台	96台
	身体障害者	4台	4台	4台	2台
トイレ	男子トイレ	21器	10器	大4器,小6器	大3器,小7器
	女子トイレ	20器	8器	5器	8器
	多目的トイレ	3器	1器	1器	1器
店舗	特産品販売所	2店	1店	1店	2店
	物販店	-	1店	15店	-
	飲食店	9店	2店	4店	4店
敷地面積	約50,000㎡	約8,600㎡	約7,400㎡	約11,600㎡	

資料：国土交通省「道の駅」を取り巻く状況について
及び good job! 鎌倉 独自調査による

なお、道の駅の設置に係る経費については、2億円未満の道の駅が全体の22%を占めるが、平均7億円で、20億円以上の事例も6%有る。²⁷

本章では、道の駅の概要について述べた。

次章では、鎌倉市における「道の駅」について述べる。

²⁷ 出典：日本経済新聞朝刊 2015年1月27日付

<http://style.nikkei.com/article/DGXXKZO82408230W5A120C1TJP001>

3 事業提案する、鎌倉の「道の駅」とは

本章では、私たちが今回提案する、鎌倉市における「道の駅」について述べる。

3.1 基本コンセプト

私たちは道の駅の基本コンセプトを「ワンストップ鎌倉」とした。鎌倉は、海・山両方の自然を有しており、歴史があり寺社も多い。また、シラスや鎌倉野菜といった地のものも広く知られており、グルメ雑誌を賑わすレストランやカフェ、お菓子・雑貨などの土産物店も数多くある。

鎌倉の魅力は多種多様であると共に、鎌倉市内の一部にそれらが集まっているのではなく、鎌倉市内の随所に見どころ（＝魅力）があるのが特徴である。それが故に、鎌倉は何度来ても新たな魅力に出会い、年齢を問わず楽しめるのであるが、その一方、短時間で鎌倉を知るには移動距離が長く、観光スポットやお土産物店も多いため、どこへ行けばよいのか戸惑う場合もあると思われる。

このように多種多様であり、市内に広く存在する鎌倉の魅力を、時間がない人や鎌倉をあまり知らない人に、気軽に短時間で経験してもらえる施設としたい。この施設に来ればワンストップで鎌倉の魅力の一端に触れられるような施設を作ることにより、他市町村の道の駅との差別化を図り、新しい集客スポットとなることを目指す。

図表 21 鎌倉観光スポットエリア²⁸

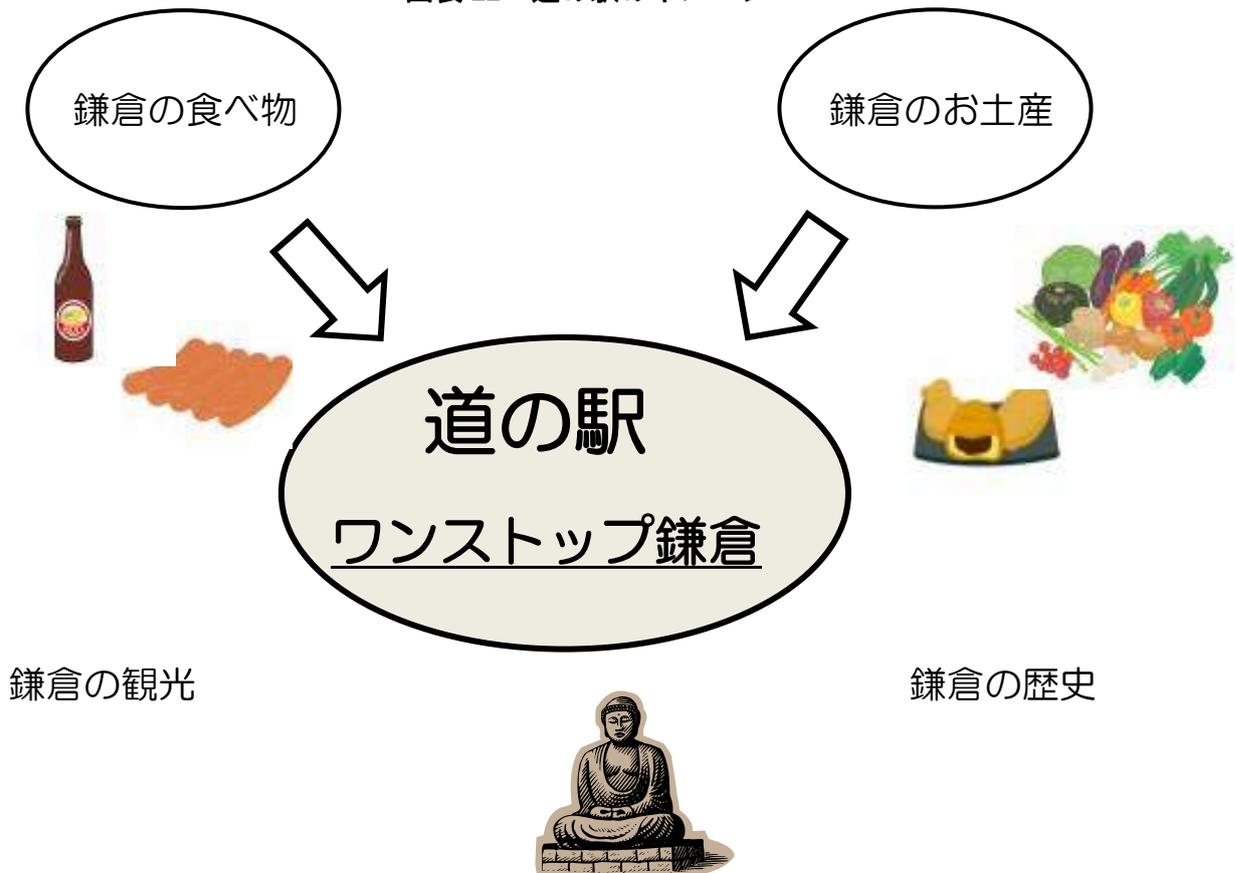


出典：鎌倉ぶらぶら

²⁸ 出典：鎌倉ぶらぶら

(<http://www.kamakura-burabura.com/>) 平成 28(2016)年 2 月 22 日アクセス

図表 22 道の駅のイメージ



3.2 候補地

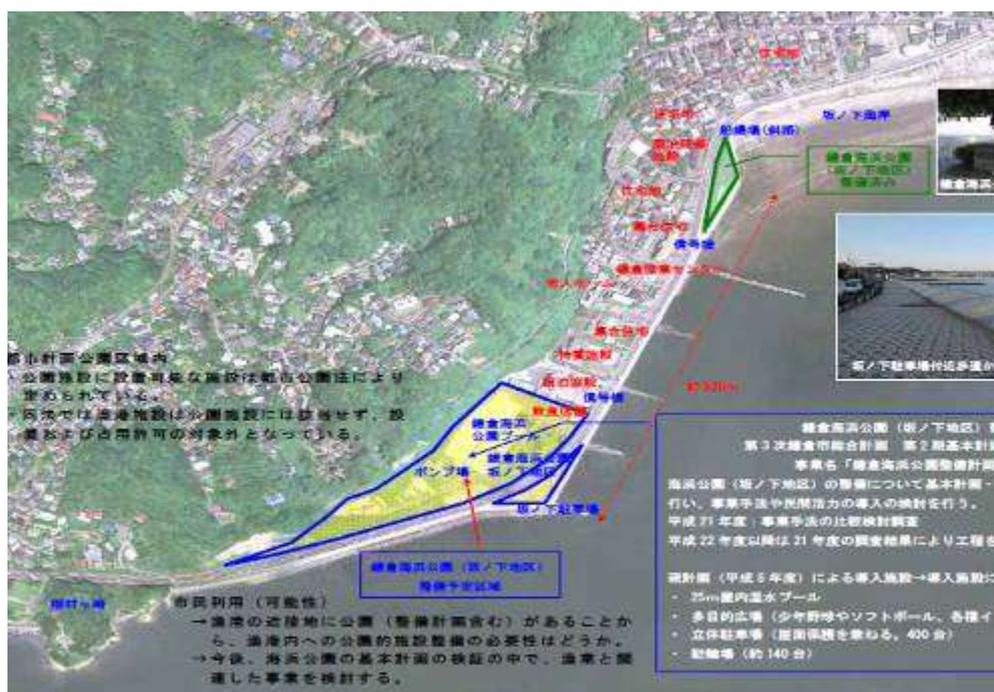
「道の駅」は、車で訪れた際の休憩機能を備えた施設が必須条件であることや、集客の観点からも、交通量の多い幹線道路に面する、あるいはその近辺であることが望まれる。また、候補地は主に公有地を中心に候補地を検討し、具体的には2か所候補地として挙げた。ただし、それぞれに課題があり、コンセンサスも全く得られておらず、実現には困難が予想されるが、あくまで一例としてここに列挙する。

3.2.1 坂ノ下（鎌倉地区）

○国道134号線沿いの坂ノ下地区（面積約2.3ha・うち国有地0.5ha）

※海岸の国道沿いで交通量も多い上、近隣に休憩施設もなく、広さも一定面積があるため、道の駅としての需要が多く見込まれる場所で適地といえる。しかしながら、現在市営プールがあり、作業センター、資源循環課、日本ヘリコプター、鎌倉漁業組合、公共下水道中継ポンプ場などに貸出しており、市営プールの移転、貸出先との調整の他、公園区域である。そのため、実施に当たっては都市計画決定の変更が必要となる。また、現計画との整合性や海岸部に近く津波対策などの検討や崖地対策も必要である。

図表 23 鎌倉海浜公園（坂ノ下）²⁹

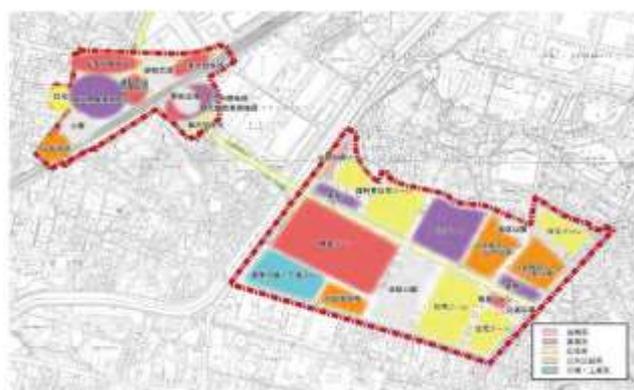


3.2.2 梶原（深沢地域）

○県道304号線沿いの梶原地区（面積約32.6ha）

※広さは十二分にあり、跡地利用については、都市計画決定手続きを見合わせている段階で候補に挙げた。現在市民の意見・要望を聴取し、土地利用計画（案）を修正する段階で、村岡・深沢地区総合交通戦略のパブリックコメントを実施中である。同案の「極力自動車利用に依存しない、鉄道利用型ライフスタイルの実現」との考え方との整合性を保つ必要がある。

図表 24 村岡・深沢地区（梶原）



資料：鎌倉市ホームページ

²⁹ 出典：鎌倉市ホームページ
<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/nousui/kosigoe/documents/dai2kai-siryou3.pdf> 平成28(2016)年2月24日アクセス

3.3 導入施設

休憩機能、地域の連携、情報発信の機能を有する施設とし、それぞれ次のような施設を配置することで、鎌倉ならではのにぎわいの創出と雇用の増進を目指す。

写真1 道の駅のイメージ



写真：good job! 鎌倉（東北自動車道・羽生パーキングエリア（上り）「鬼平江戸処」）

3.3.1 休憩機能施設

○飲食・小売

道の駅の基本コンセプトに基づき、鎌倉を連想させる物、鎌倉らしい店を揃えることとするが、選定基準に、例えば鎌倉市に本店所在地（会社組織でない場合は本拠地）を置いていること、鎌倉市での創業期間が10年以上あることを入れ、「鎌倉らしさ」を客観的に判断する基準として鎌倉に根差した事業者が運営している点を重視したい。

鎌倉は新規出店する事業者が多く、例えば「鎌倉〇〇」のように「鎌倉」を冠した商品や飲食店が数多く存在する等「鎌倉」というネームバリューを利用した物や店舗が多い。そんな中、敢えてオーソドックスに鎌倉に根差した事業者に限定した鎌倉らしい物を揃えることで「ワンストップ鎌倉」のコンセプトを実現する。従って、チェーン店のコーヒーショップやファーストフード店は誘致しないものとする。

写真2 飲食イメージ



○トイレ

トイレは利用者が気持ちよく利用できるよう、きれいなトイレを維持することを心掛ける。また、鎌倉時代のトイレの復元を一角に置くことにより、来場者に鎌倉の歴史を体験してもらうことも考えている。

写真3 鎌倉時代のトイレ



資料：鎌倉市教育委員会『鎌倉市埋蔵文化
時緊急調査報告書 11』平成 7(1995)年

○駐車場^{30 31}

道の駅の規模を想定する候補地の規模から 20,000 m²程度と仮定した場合、駐車スペースの面積は、例としておおよそ次のスペースが必要となる

- ・ 駐車台数 (普通車 200 台、身障者用 2 台、大型 10 台、自動二輪 20 台、業務用 10 台)
- ・ 駐車スペース合計 3200.5 m² (接道・誘導路は除く)

小型自動車 2.3m×5.0m(200×0.7=140 台)

普通自動車 2.5m×6.0m(200×0.3-身障者用分=58 台)

身障者用車両スペース 3.5m×6.0m(義務は 1 台)

大型車両 (普通車兼用) 3.25m×13.0m

自動二輪(規模に応じた必要数) 1.0m×2.3m

その他業務用スペース 3.5m×6.0m

(搬出入を考慮し、身障者スペースを準用/10 台)

³⁰ 出典：国土交通省ホームページ「標準駐車場条例の改正について」

<http://www.mlit.go.jp/common/001085153.pdf>

平成 28 年 1 月 20 日検索

³¹ 出典：国土交通省中部地方整備局「一般道路の休憩施設計画の手引き (案)」

http://www.cbr.mlit.go.jp/road/sekkeiyouryou/pdf/cb003_kikakouzou_201403.pdf

○広場・遊具

家族連れが休憩できる憩いの場所と、子どもたちが遊べる遊具・スペースを提供

写真4 広場・遊具イメージ



写真：good job! 鎌倉

3.3.2 地域の連携機能

「道の駅」の基本機能の二つ目は、文化教養施設や観光レクリエーション施設などの地域振興施設により地域との交流を図る「地域の連携機能」である。

地域の連携機能施設として、多くの道の駅で整備されているのは、物産・農林水産直売所であるが、そのほかにも、地域の特性に応じた個性豊かな施設が導入されている。

本市においても、鎌倉の歴史・文化に触れることができる場を中心に、地域の産業振興につながる機能、地域の魅力を体験・体感できる機能等の整備を行い、来訪者が鎌倉の魅力に触れることができるとともに、市民もあらためて魅力を再認識できる施設の導入を検討する。

- (1) 伝統工芸等の体験スペース、鎌倉の歴史展示室
鎌倉の歴史や文化等について学ぶことができる展示室のほか、鎌倉彫などの伝統工芸品の体験、武士体験など親子で楽しめる体験型の各種教室を開催する。
- (2) 農産物等直売所
観光客や地元住民が新鮮な地元の農産物や物産を購入することができる直売所を設置する。
- (3) クッキングスタジオ
直売所にクッキングスタジオを併設し、地の魚や野菜を使用した料理や、生産者お勧めの調理法等を学ぶ料理教室を開催することで、生産者との交流がより深められる場とする。
- (4) イベントスペース
観光客と市民が気軽に交流できるイベントスペースを設ける。休日にはにぎわいを演出するイベントが実施できる場所とする他、平日の閑散期には、地域住民のコミュニケーションの場として活用できるスペースとする。
- (5) 起業支援のスペース
少ない資金で出店場所を提供するなどの起業支援や、鎌倉の新たな特産品などの商品開発をサポートするスペースを設け、あらたな鎌倉産を生み出す場とする。また、SOHO 施設等の設置も検討する。

写真5 体験・イベントスペース、農産物直売所イメージ³²



写真：(左上) good job! 鎌倉／(右上) 道の駅「内子フレッシュパークからり」ホームページより／(左下) good job! 鎌倉／(右下) ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」より

3.3.3 情報発信機能

市内の交通情報や地域の観光・イベント情報をいち早く提供できる機能の導入を検討する。また、全国の道の駅では、地域外の来訪者が多い「道の駅」の特徴を生かし、ふるさと納税の促進のために活用する取り組みも進んでいることから、鎌倉市ふるさと寄附金の周知を図るための案内窓口の導入を検討する。

(1) 道路・観光情報の提供

観光情報やイベントをリアルタイムに提供するほか、周辺の散策プランや穴場的な観光スポット・グルメ情報、鎌倉の歴史・文化を知るツアーなどの案内窓口を設置する。

(2) ふるさと寄附金窓口

寄付して頂いた方に贈呈する地域特産品を直接見ることができる展示スペースを設け、ふるさと寄附金の周知及び情報提供を行い、仕組みや方法をレクチャー。可能な限りワンストップで納税できるようなシステムを構築する。

³² 写真：(左上) good job! 鎌倉／(右上) 出典：道の駅「内子フレッシュパークからり」ホームページ (<http://www.karari.jp/>) 平成 28(2016)年 3 月 2 日アクセス
(左下) good job! 鎌倉／(右下) 出展：ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」(<http://www.furusato-tax.jp/>) 平成 28(2016)年 3 月 2 日アクセス

写真6 地域特産品イメージ



写真：ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」

- (3) 転入・定住化促進窓口
鎌倉に住みたい、と考えるきっかけになるような、鎌倉の情報提供を行う。
- (4) 医療機関情報
日常的な近隣の医療機関についての情報提供を行う他、災害発生時を想定し、事前に連携も行う。
- (5) 日本遺産に関する情報発信窓口
鎌倉市の日本遺産に向けた取り組み、例えば、禅宗寺院や神社での祭礼・行事、漁師町の面影を残す風景や海に関連する伝統行事等、鎌倉の魅力や鎌倉の歴史・文化に関する情報発信を行う。

3.3.4 その他の機能

その他の機能として、いくつかの機能を持たせることも検討する。

(1) 防災機能

大規模災害時において「道の駅」が防災拠点としての役割を果たしていることから、災害用備蓄倉庫の設置、非常用電源装置の設置、給水タンク、非常用トイレ等を備えた防災機能の導入を検討する。

図表 25 防災拠点整備



資料：国土交通省

(2) 電気自動車、燃料電池自動車対策

電気自動車（EV）用の充電器の設置（経済産業省の2/3～ほぼ全額の補助金制度有り）や水素ステーションの設置を検討する。

3.4 運営手法

公設民営で指定管理者等に管理させる方法を念頭に考えるが、例えば計画の段階から、PFI³³、PPP³⁴などの民間資金・運営ノウハウの活用で設置・運営を検討する。

3.5 まとめ

私たちは、鎌倉市における雇用拡大には、飲食業、飲食料品小売業を中心とした施策が、雇用拡大には特に有効であると考えた。しかし本市の場合、場所の問題が大きく、特にこの業種は、観光客等が多く訪れる限られた繁華な場所に集中し、その場所をめぐって事業者が入れ替わっている状況があり、市全体的の特定業種に対する施策を打っても、見える形での確実な雇用拡大にはつながりにくい、との結論に達した。

そのため、行政主体でこの領域に踏み込み、新たな人の流れを呼び込み、にぎわいの場所を提供すること、あわせてその地域に貢献し、鎌倉の魅力を発信してブランド力を高め、確実に雇用機会を拡大する。今回提案する「道の駅」は、それらの要素を全て網羅し、解決に導くための糸口になる、と私たちは考えた。

本章では、鎌倉における「道の駅」の提案内容について述べた。

次章では、この事業実施による効果・課題などについて述べる。

³³ PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

³⁴ PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。この中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営（DBO）方式、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

4 効果・課題など

本章では、この事業を実施することにより、鎌倉市において得られる効果や事業実施にあたっての現状で考えられる課題などについて述べる。

4.1 雇用拡大効果

本事業提案では、100人の雇用増加を見込む。

内訳は次のとおり。

○休憩機能 85人

・飲食店5施設 35人（1施設当たり7名を雇用）

⇒市内飲食店従業員数：8,041人／市内飲食店事業所数：1,095事業所＝7.3人

（平成24年 経済センサス活動調査）

・雑貨店5施設 45人（1施設当たり9名を雇用）

⇒市内飲食料点小売業従業員数：5,370人／市内飲食料点小売業事業所数：556事業所＝9.6人

（平成24年 経済センサス活動調査）

・トイレ等清掃 2人

・駐車場整備 3人

○地域連携機能 10人

・農産物直売所 4人

・クッキングスタジオ 3人

・伝統工芸等の体験スペース 3人

○情報発信機能 5人

・ふるさと寄付金窓口 2人

・道路、観光等情報提供 3人

4.2 その他副次的効果

「道の駅」は直接的な雇用拡大以外にも以下の効果が期待できる。

○道路利用者への交通安全に寄与

安全運転には運転手が適度な休憩を取る必要があり、「道の駅」は休憩場所としての役割も強い。特に市内は公共の休憩施設やトイレが少ないことから効果は大きい。

○観光拡大効果

「道の駅」は鎌倉の「見る・買う・食べる・遊ぶ」の魅力を発信する拠点としての役割が大きく、今まで鎌倉に来たことがないような国内外の観光客を呼び込むことが期待できる。

○地域コミュニティの拡大効果

農産物や海産物の直売所を設けることにより、生産者間の交流の場となる。また、飲食店や土産店は鎌倉のゆかりのある店舗を誘致し、クッキングスタジオや伝統工

芸体験の講師は市民に担っていただくことから、地域住民のコミュニケーションを高める効果も期待できる。

○災害対策の拠点

昨今、「道の駅」に対して、防災施設としての期待が高まっている。単に地域住民や道路利用者の避難施設として機能するだけでなく、広域防災拠点として高度な防災機能を発揮すること可能となる。

○定住の効果

安定的な雇用や新たなコミュニティが生まれることで、定住のインセンティブが働く。

○間接的な雇用拡大

新たな販路拡大の経済波及効果により、間接的に関連する業者等の雇用拡大に向けたインセンティブが働く。

4.3 実現に向けた課題

本市の場合、まず最初に場所の制約が大きい。公有地で一定の敷地面積があるところも非常に限られており、それらも様々な制約が張り巡らされており、一朝一夕には進まない現実がある。

また、予算上の問題も大きく、道の駅の設置に係る経費については、平均7億円、20億円以上の事例もあり、こうした経費をどのように捻出するかが大きな課題である。そのため、資金確保のためにも、様々な手法について検討が必要で、補助金等の他、例えばPFI、PPP等の導入についても検討が必要だ。また、国道沿いでは国交省の予算が入ることが多いが、駐車場など用途は限られる。地域振興施設については農林水産省の補助金・交付金を受ける駅が全体の62%を占める。

こうした中、本市においても大きな初期投資費用を賄うため、地域産業の振興を名目として農林水産省や経済産業省などの補助金を得ている事例を参考にするとともに、平成26(2015)年度には、国土交通省において、地方創生に寄与する地産地消の促進、小さな拠点の形成などを目指した「道の駅」の新設またはリニューアルに関する企画提案の全国38カ所を選定し、道路区域内の駐車場、休憩施設、トイレ、道路情報提供施設などについて直轄道路事業と社会資本総合交付金などが交付される予定もあり、こうした、補助金・交付金などの活用を検討していく必要がある。

また、八王子市の道の駅の事例では、指定管理者に運営を管理させているが、指定管理料については5年間0円で協定を結んでいる。将来施設の老朽化等の問題もあり、こうした管理費用等の維持管理費についての補助金・交付金は現在ないため、今後ランニングコストをどう効率的に抑えていくかが課題となる。

また、実際の実現に向けての課題として、敷地に隣接する道路の交通量調査の実施

後の駐車場や施設規模の算定等が必要である。また、設置にあたって法的にクリアしなければならない課題や、これまで、できるだけ車を使わずに来鎌を促す方向性だった各現計画の整合性や各部署との調整の他、候補地選定のプロセスにおいて、市民の意見を聴取するなどの過程も必要になってくる、と考えている。

最後に

実際の事業化に当たっては、特に場所の問題、予算の問題等、様々な困難や調整が予想され、また、限られた時間の中で本施策提案では詳細まで詰め切れていない部分が多々あるため、容易に実現できる内容でないことは認識しての提案となる。しかし、将来、鎌倉ならではのあらたなにぎわいの中心地となる場所ができ、今後の雇用対策を検討する時の種になればと考えている。

平成 27 年度鎌倉草創塾研究結果報告書

平成 28 年 5 月発行

鎌倉市政策創造課

〒248-8686 鎌倉市御成町 18 番 10 号

TEL 0467-23-3000 (代表)

FAX 0467-23-8700